

外部検討会用記載様式

課題 NO. 1 農地整備を契機とした地域営農体制の構築

課題名

計画期間 令和5年度～令和6年度

担当チーム員 ◎津田 花愛、笹原 剛志、石井 友紀子、小松 知子

対象名及び対象数 清水集落営農組合員（23人）

1. 背景・ねらい

- ・清水地区（約72ha）で活動している清水集落営農組合は、構成員23人で水稲38ha、転作で大豆3ha、飼料用米16ha、牧草7ha、えごま3ha等を作付けしている。構成員は、70代7人、60代11人、50代1人、30～40代4人であり、兼業農家が半分を占める（R5年4月現在）。
- ・当該地区ではR5年度に、隣接する月崎地区（加美町）とともに農地整備事業が採択され、耕作面積のうち29.8haを集積し、新たに立ち上げる予定の法人が担い手となる予定としている。
- ・設立予定の法人は、清水集落営農組合を軸とし、地域営農の中心として位置付ける計画としているものの、地区内の話し合いが進んでいないため、地区内の話し合いを促し、営農の将来ビジョンを明確にする必要がある。
- ・また、法人の構成員となる担い手については、次期リーダーとして育成する必要がある。
- ・農地整備事業の計画上、収益作物の栽培に取り組む必要があり、地域に適した品目を改めて検討する必要がある。

2. 令和5年度これまでの活動内容

活動項目	活動内容	成果等（対象の動きや意識の変化等を含む）
将来ビジョン形成のための農地集約推進支援（地域計画策定支援）	・清水営農組合、関係機関（色麻町役場、農業委員会、JA、土地改良区）と連携し、地区の農業に関わる人全員（農用地利用改善組合）に、土地利用や農業に対する考え方についてアンケート調査を行った。	・アンケート調査の結果を営農組合員の代表4人に提示したところ、将来ビジョン形成に向けて、地区内で関心の高い「やりがいのある農業」について話し合いを進めることが決定した。 ・色麻町役場の協力のもと、アンケート結果に基づいて土地利用の意向を地図化した。意向が見える化されたことで、具体的な土地利用を話し合う意欲が高まっている。
関係機関と連携した法人化支援と担い手育成	・営農組合員の代表4人に対し、先進的な経営体（農事組合法人みらいす青生・美里町）の視察研修を行った。 ・上記のアンケート調査では、「法人化が必要と思うか」、「どのような法人形態を望むか」等の項目を盛り込んだ。	・転作や法人経理などについて理解が深まり、法人化への意欲がいっそう高まっている。 ・アンケート調査の結果、法人化の必要性について、約25%の人が「わからない」と回答するなど、地域内での法人化への理解を深める必要があることが明らかになった。
高収益作物の検討	・清水営農組合員が個人で取り組んでいる園芸品目（きく）について聞き取りを行った。 ・営農組合員の取り組むえごまについて、鶏ふん堆肥使用が生育に与える影響を調査した。	・きくについては、現時点では法人の一部門とする意向はなし。 ・えごまについては、一部の対象者が法人の経営へ組み込みたい意向を持っており、鶏ふん堆肥を使用した栽培の確立に向け引き続き検討する。

3. 活動状況

写真資料1 関係機関と連携したアンケート作成・アンケート調査説明会



図1) 関係機関打合せ (令和5年4月18日)



図2) 営農組合代表との打ち合わせ① (5月)



図3) 営農組員との打ち合わせ② (6月)



図4) アンケート調査説明会 (7月)

写真資料2 組員代表の先進地視



外部検討会用記載様式

対象名及び対象数 課題 NO. 2

課題名 ねぎ産地における冬越し囲い栽培の安定化と環境にやさしい栽培技術の取組拡大

計画期間 令和4年度～令和5年度

担当チーム員 ◎本田修三、佐藤浩也、佐藤俊益、小宮なぎさ

対象名及び対象数 JA加美よつばねぎ部会若手生産者3人、(株)清流しかま、タカノ一産業(株)

1. 背景・ねらい

- ・加美町、色麻町は秋冬ねぎの指定産地で、主な生産者である JA 加美よつばねぎ部会（77 人）の令和2年の販売金額は1.7億円、栽培面積は55haとなっている。
- ・地域では、積雪前の11月にねぎを掘り上げてハウスに移植し、12月から2月にかけて順次出荷する冬越し囲い栽培が行われており、特に若手生産者は意欲的であり、適正品種の選定や貯蔵中の品質維持等の総合的な技術支援が必要である。
- ・また、部会では環境にやさしい栽培技術への関心の高まりから、混合堆肥複合肥料の使用が広まっており、体系的な施肥技術の確立に向けて、技術的な支援が必要である。
- ・農地整備事業後の暗渠が老朽化したほ場を中心に、湿害による生育不良や中耕等の管理作業が適期に実施できず収量が低下する等の問題が発生しており、排水対策が必要となっている。
- ・さらに、地域の法人経営体は、個別農家からねぎの調製作業を請け負うなど、産地の維持に大きな役割を果たしており、地域のねぎの安定生産のためには、これら法人の経営安定化に向けた支援が必要となっている。

2. 令和5年度これまでの活動内容

活動項目	活動内容	成果等(対象の動きや意識の変化等を含む)
作期拡大に向けた冬越し囲い栽培の技術習得支援	囲い栽培による作期拡大に向け、収穫後の品質低下に影響するといわれる葉枯れ病の管内での発生状況の確認を行い、現地検討会において病害虫の発生状況確認と対策を指導した。	多発させないための予防防除、また、囲い時の品質に影響する生育終盤の防除管理の重要性が理解された。
混合堆肥複合肥料の導入支援	混合堆肥複合肥料の導入支援では、土壌分析を基にした施肥による肥料費の低減や緩やかな肥効特性を活かした追肥回数の削減による労力軽減に向け現地試験ほを設置した。	慣行の施肥と同等の初期生育を確認した。作業性については、施肥回数の削減が図られる一方で、1回の施肥量が多いという課題もあり、今後検討を進める。
排水改良対策の実践支援	排水改良対策の実践支援では、農業・園芸総合研究所及びヤンマーアグリジャパン(株)と協力し、補助暗渠による排水性改良実証ほを設置し施工実演会を開催した。現地検討会で排水性の改良状況やほ場条件に応じた排水対策を周知した。	実証ほでは排水性の改善が図られ、まとまった降雨後でも、順調なほ場作業が実施できた。また、明渠の設置や補助暗渠施工に新たに取り組む生産者もあり、排水対策技術に対する意識が高まった。
GAP手法によるリスク管理と作業の効率化に向けた支援	ねぎの出荷調整を担うタカノ一産業(株)ではGAPの取組の状況の確認と取組みの継続に向けた意向を確認した。	社員のリスク管理に対する意識に変化がみられ、GAPの取組が実践されており、実需の求めに応じてJGAP認証を取得することができる体制が整った。また、社内研修についても継続して実施する意向が示された。

3. 活動状況



現地検討会の様子



混合堆肥含有肥料による追肥試験

(左：混合堆肥含有肥料、右：化成肥料)



排水対策実演会で用いたプラソイラ



排水対策実施ほ場の排水性改善状況

(左：排水対策、右：排水対策なし)



GAP の取組みで整理整頓された調整施設

外部検討会用記載様式

課題 NO. 3

課題名 中山間地農業の核となる農産物直売所の組織運営能力向上

計画期間 令和5年度～令和7年度

担当チーム員 ◎小林、伊藤、石井、小松、門脇

対象名及び対象数 農事組合法人やくらい土産センターさんちゃん会理事6人、（組合員191人（正113人、員外78人）、プラビラボ8人（うちさんちゃん会会員3名）

1. 背景・ねらい

- ・農産物直売所「やくらい土産センター」は、組合員の高齢化に伴い、商品の品揃え、量ともに年々減少している。直売所全体の販売額も平成27年の2.4億円をピークに年々減少しており、令和3年度には2億円を割り込んでいる。このため、新規作物の導入など「品ぞろえと商品力の強化」を図る。
- ・消費者にとって再び訪れたいくなるような、より魅力ある売り場環境とするため、研修会の開催などにより商品陳列方法の改善や接客力の向上など「集客力と顧客対応力の強化」に関する支援を行う。
- ・直売所の運営主体である法人の役員も高齢化しており、次世代への円滑な経営継承が課題となっている。一方で町内に定住し、土産センターを拠点として活動している地域おこし協力隊終了者が加美町の活性化を目的とした組織「プラビラボ」を結成し精力的に活動を行っている。これら若手生産者が地域農業の中核的担い手として、また、現経営者との相互理解のもと次代の経営者として認められ、事業を継承していけるよう「若手生産者とともに取り組み次世代への継承準備」に対する支援を行う。

2. 令和5年度これまでの活動内容

活動項目	活動内容	成果等(対象の動きや意識の変化等を含む)
品ぞろえと商品力の強化	前年度新規作物導入に関する研修会を開催し、その後個別相談を行い、より具体的な技術指導を行った。	新たにトマト、さつまいも、トルコギキョウ栽培に取り組み生産者があり、継続して技術指導を行っている。
集客力と顧客対応力の強化	外部講師を招いて商品力向上に関する研修会(POP作成)を開催、11名の参加があった。	自作のPOPを掲示する生産者が徐々に増えてきている。農閑期に2回目のPOP作成研修をしてほしいとの意向あり。
若手生産者とともに取り組む次世代への継承準備	プラビラボの新商品開発支援(パッケージデザイン、新商品の試作等)を行った。	11月にプラビラボが主催するイベント「加美ヤング市」でお披露目販売を行う予定である。

3. 活動状況



商品力向上に関する研修会



理事会で活動内容の提案



試作した新商品

外部検討会用記載様式

課題 NO. 4

課題名 子実用とうもろこしを含む水田農業の輪作技術体系の確立

計画期間 令和5年度～令和6年度

担当チーム員 ◎後藤佳彦、渡邊真紀子、早坂浩志、阿部玲佳

対象名及び対象数 (農)アグリ高倉(構成員3人)、(JA古川大豆・麦生産組織連絡協議会(88組織))

1. 背景・ねらい

- ・JA古川では大豆・水稲との輪作体系として令和4年産から子実用とうもろこしの栽培に取り組んでおり、約92ha作付けされた。平均収量は512 kg/10aであり、目標の700 kg/10aには届かなかった。(農)アグリ高倉では、子実用とうもろこしを10ha作付けしたが、作業遅延や湿害等の影響で平均収量が290 kg/10aとJA古川の平均収量を大きく下回った。
- ・子実用とうもろこしの導入は、管理作業が少なく省力的であるため土地利用型経営体の規模拡大の一助になり得る。栽培面では、専用除草剤により後作の大豆で問題となっている難防除雑草の対策、残渣すき込みによる土壌有機物増加、深い根張りによる排水性向上が期待できる。
- ・加えて、子実用とうもろこし・大豆後の水稲では「プラウ耕鎮圧体系乾田直播」を導入することで、地力増大に伴う倒伏対策や耕盤層未形成による排水性維持が期待でき、畑作物との輪作に有効と考えられる。
- ・一方で、3年3作輪作体系による栽培管理方法や労働時間等の経営面については十分な知見がないため、技術支援や経営調査等の支援を行い、収益性の高い水田農業の確立を図る必要がある。

2. 令和5年度これまでの活動内容

活動項目	活動内容	成果等(対象の動きや意識の変化等を含む)
子実用とうもろこしの反収向上に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場の土壌分析を実施し、施肥指導を行った。播種後は、苗立ち率・生育調査を実施した(JA古川管内5ほ場)。 ・調査結果をまとめた技術情報を作成し、現地検討会で生産者・関係機関と生育状況の共有を図った。 ・排水対策について、明きよの点検について指導した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全ほ場で苗立ち率は90%を超えており、また、適期に除草剤・殺虫剤散布、追肥等の作業を実施できたことから、生育は前年よりも良好であった。 ・分析結果に基づく施肥、排水対策の点検(明きよと排水溝の接続の確認)が必要であるという意識が高まった。
子実用とうもろこしの後作の大豆の栽培管理支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子実用とうもろこし作付けによる土壌物理性改善効果を明らかにするため、播種前に土壌緻密度の調査を行った。 ・播種後は、子実用とうもろこし後作大豆ほ場と大豆連作ほ場それぞれで生育調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌緻密度は、子実用とうもろこし後作大豆ほ場よりも大豆連作ほ場の方が適正值に近く、土壌物理性改善効果は判然としなかった。生産者間では子実用とうもろこし後作大豆ほ場で排水性が改善されたとの声があり、再度検証を行うこととした。 ・生育状況を生産者と共有することで、中耕培土等の管理作業が適期に実施できた。
水稲乾田直播の実践支援	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに緩効性肥料を導入するよう働きかけ、緩効性肥料区と従来の高度化成区の2つの調査ほ場を設け、10日おきに生育調査を実施した。 ・追肥や雑草防除、水管理方法等の基本的な技術について指導した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生育量は緩効性肥料区の方が大きい結果となり、生産者は次期作以降も緩効性肥料を導入する方針となった。ただし、両区とも表面施用のため肥料の流亡が大きく、生育後半の葉色の低下が見られた。 ・乾田直播の基本的な栽培技術の向上が図られた。

3. 活動状況



写真1 子実用とうもろこし播種(4/22)



写真2 子実用とうもろこし現地検討会(6/8)



写真3 子実用とうもろこし調査(6/26)



写真4 乾田直播生育調査(6/8)



写真5 乾田直播雑草防除指導(6/29)



写真6 大豆土壌調査(5/26)